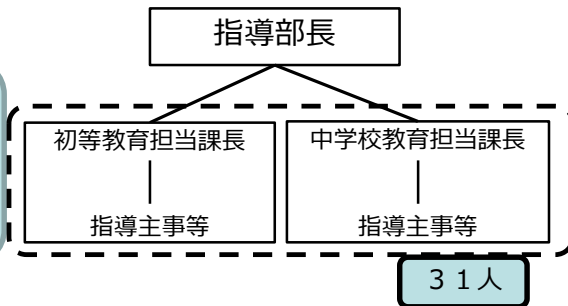


教育委員会事務局 体制整備(4ブロック化)

- ・市域を4つのブロックに分け、ブロック統括者のもと、域内の学校への指導助言等を担当するラインを設置することで、学校運営へのきめ細やかな支援体制を構築（指導主事等を増員 令和元年度 31人 ⇒ 令和2年度 50人）

令和元年度体制

指導主事等31人で
全小中学校417校への
指導助言等を担当

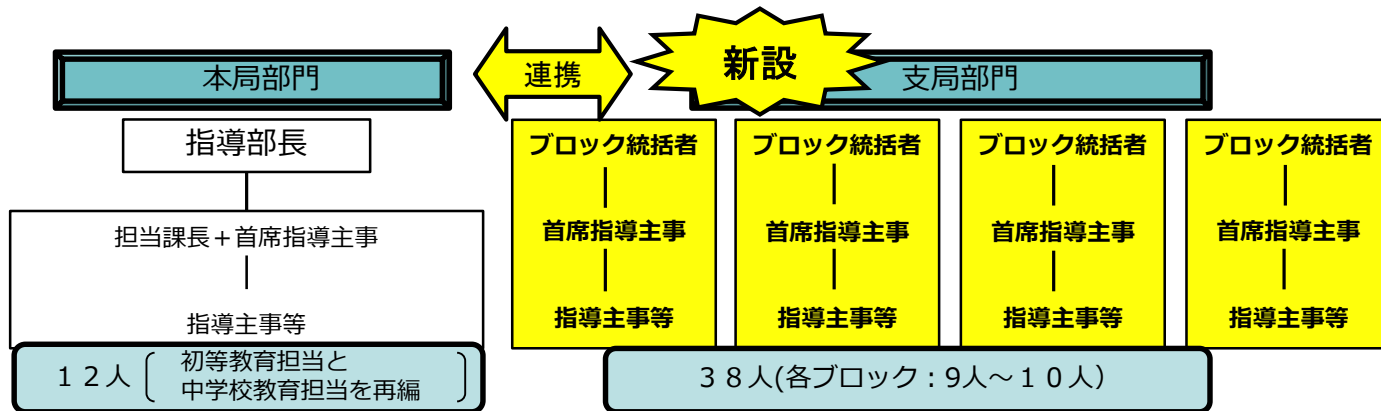


【改編のポイント】

- ・初等教育担当と中学校教育担当を再編した担当を新たに設置【本局部門】
- ・ブロック統括者を配置し、域内の全小中学校支援を担うラインを新たに設置【支局部門】

令和2年度体制

指導主事等**50人**で
全小中学校417校への
指導助言等を担当



4ブロック化の仕組みを活用して、各校の課題に応じた学力向上施策の展開

■ **新** ブロック化による学校支援事業 (4億3,600万円)

- 各ブロック統括者のマネジメントのもと、全小中学校(417校)の独自の課題に対応した、きめ細やかな支援を実施
 - ・ブロック担当指導主事と校長が連携し、各校の学力状況に応じた学習支援教材の購入や、学力向上に資する効果的な取組みを実施

■ **拡** 学力向上推進事業 (7,900万円)

- 指導教諭らによる専任チームが定期的に学力向上推進校240校を訪問し、国語・算数・数学の教科について実践的な指導助言等を実施
 - ・指導技術を集約した資料を全校で共有し、教員の指導力を向上

■ 学校力UP支援事業 (2億4,500万円)

- 特に課題を有する学校70校の複合的課題の解消に向けて重点支援
 - ・学校力UPコラボレーターを配置し、学習習慣や基礎学力の定着等に向けて重点的に支援

全国学力・学習状況調査等の結果分析
による、各校の課題の解決に向けて

【めざす姿】

学習した知識や技能の活用力の
育成に取り組む学校

(107校) 1校あたり 約845千円

【めざす姿】

学習内容の確実な習得や、
授業の質の向上に取り組む学校

(240校) 1校あたり 約1,545千円

【めざす姿】

児童生徒の学習習慣や基礎学力
の定着等に取り組む学校

(70校) 1校あたり 約4,185千円

ICTを活用した教育の深化

【拡】 ■ 学校教育ICT活用事業 (71億1,200万円)

➤ 令和5年度までに全小中学校における学習者用端末の1人1台環境を実現

・令和2年度は、小学校5・6年及び中学校1年の全児童生徒に

1人1台環境を実現するため、学習者用端末を約47,000台整備

・無線アクセスポイントを全教室に設置

1人1台端末の整備スケジュール

年度	R2	R3	R4	R5
整備対象学年	小5・6・中1 約47,000台	中2・3 約29,000台	小3・4 約37,000台	小1・2 約30,000台

【新】 ■ スマートスクール次世代学校支援事業 (3億6,100万円)

➤ 学習履歴や生活指導状況の情報を集約・一元化して1つの画面にまとめて表示するシステム(ダッシュボード)を構築

・学習面におけるつまずきの早期発見と個に応じたきめ細やかな指導が可能

・いじめ・児童虐待事案などの未然防止・早期発見により迅速かつ適切な対応が可能

・令和2年度は27校で実施



英語教育の強化、多様なニーズに対応した教育の推進

■ 学校活性化推進事業(英語イノベーション事業)

(7億7,300万円)

- 小学校3年生から6年生の英語授業時数増(年間20時間)に伴う、ネイティブ・スピーカーの増員による『生きた英語を学ぶ授業』の拡充
- 英語力調査を4技能「読む・聞く・話す・書く」に拡充し、調査結果を指導に反映



■ 外国からの児童生徒受入れ・共生のための教育推進事業

(1億7,400万円)

- 帰国・来日した児童生徒に対し、生活言語の習得から学習言語の習得まで切れ目のない支援を実施
 - ・市内4か所に共生支援拠点を設置し、就学直後の児童生徒に対し言葉の壁や文化の違いによる戸惑いを解消するための支援等を実施
 - ・学習言語の習得のために、教科学習の中での日本語指導や母語による支援を実施



■ 不登校児童生徒の支援のための適応指導教室の設置モデル事業 (3,500万円)

- 不登校児童生徒に対する学習の場の提供として、令和4年度までに市内4か所に適応指導教室を設置
 - ・1か所あたり50人を対象に学習支援等を実施
- 大阪市立不登校特例校の設置に向けた調査研究を実施

R2年度	R3年度	R4年度
1か所	3か所	4か所

教職員の教育力向上の取組みの強化

■ 次世代の学校を担う人材の確保・育成 (4, 300万円)

- 教員の資質向上等の研修の開発・企画・運営について大阪教育大学と連携して実施
- 「新・大阪市総合教育センター」の設置に向けた調査・研究を実施

【拡】 ■ 部活動指導員活用事業 (5億6, 600万円)

- 部活動指導における教員の長時間勤務の解消に向けた取組みの充実
・中学校の部活動指導に従事する部活動指導員を280人に増員して配置



【拡】 ■ スクールサポートスタッフ配置事業 (3億2, 800万円)

- 教員の長時間勤務の解消を図るとともに、子どもと向き合える時間を十分にとれる環境を確保するため「スクールサポートスタッフ」の配置校を138校(小学校96校、中学校42校)に拡充
・12学級以上の小中学校のうち平均時間外勤務時間数が多い学校を中心に配置

